
ポスト9・11の国際政治におけるパワー

変容と持続

神谷 万丈
Kamiya Matake

はじめに

パワーは、国際政治学における中核的概念であるとされてきた。かつてマクレランドは、「力は国際体系における推進力である」と主張した。「国際体系を制御したり、あるいはその変容を招いたり阻止したりするためには、力の源泉か力関係のいずれかを、あるいはその両者ともに、どうすれば変化させうるのかそのことを知らなければならない」からである⁽¹⁾。またフランケルは、「国際関係のあらゆる面に力の問題は入り込んでいる」と述べた。国際的な戦争、競争、さらには協力までもが万事、パワーと関係している、とフランケルは言う。「資源や組織を欠いた国家は、他の国家と競争するにも協力するにも成功の見込みを持ちえない」からである⁽²⁾。

こうした重要性にもかかわらず、国際政治学におけるパワー概念には、不可避免的に曖昧性がつきまとい、万人が受け入れる明確な定義を与えることが難しいことも知られてきた。それは、決して近年になってからの現象ではない。たとえば、冷戦初期の1951年に米国で刊行されたアンソロジー『国のパワーの基礎（全訂第2版）』の「パワーの解剖」と題された章への序文の冒頭で、編者のスプラウト夫妻は、パワーという語が国際政治の実践と学問においてユビキタスな存在であることを指摘したうえで、「『パワー』という言葉は、政治の言語においてたえず用いられているが、その言葉が表わすパワーの概念は、文脈によって大きく異なる」と論じていた⁽³⁾。パワーが、軍事力だけではなく、「さまざまな非軍事的な行動形態」を含むより広い複雑な概念であることも⁽⁴⁾、早くから認識されていた。カーは、『危機の二十年』のなかで、政治的パワーには軍事的パワー、経済的パワー、および意見に対するパワー（power over opinion）が含まれるとしていた⁽⁵⁾。スプラウト夫妻も、第2次世界大戦終戦直後に刊行された前出書の初版において、パワーには、「武力の露骨な提示や使用のみならず、経済的な勧誘や、イデオロギー的アピールや、その他数多くの説得の方法」が含まれると述べた。そして、「ある国の生活様式、理念、哲学、知的業績、富と経済的生産性、政治術の質、文化の精神、および多くの他の要因」がパワーの非軍事的源泉として重要であると主張した⁽⁶⁾。

だが、21世紀初頭の今日ほど、国際政治におけるパワーの意味の複雑性が際立った時代はなかったのではなからうか。たとえば、

①軍事や経済といった伝統的かつ物質的なパワーの基盤に関しては他を圧する存在であ

るはずの米国が、イラク戦争の戦後処理にせよアフガニスタンを中心としたテロとの戦いにせよ、単独では問題を処理できず、多国間協調の重要性にあらためて目を向けざるをえなくなっている。ところがその一方で、国際社会からは、米国が適切な形でリーダーシップを発揮し、場合によっては単独でもそのパワーを行使しなければ、世界の秩序は保てないという声も聞かれる。

②また、パワーの態様に関しては、国家のもつ文化や価値、イデオロギーなどの魅力や、国際社会におけるアジェンダ設定能力といった、パワーの非物質的基盤の重要性もかつてなく強調されるようになり、ソフトパワー論が唱えられるようになっているが、他方では、ソフトパワーの比重の高まりは事実だがハードパワーの重要性も依然として無視できないとして、両者を適宜組み合わせることで目的を達するというスマートパワー論も登場している。

③さらに、パワーには、「強そうに見える側が時に弱いことがあり、その逆もある」というパラドックスが伴うことがつとに指摘されていたが⁽⁷⁾、近年、そうした現象はますます目立つようになってきている。軍事、経済、国としての魅力など、パワーのあらゆる側面で圧倒的に優位にあるはずの米国が、15年にもわたり北朝鮮の核兵器開発やミサイル開発に有効な手を打てずにいることや、サダム・フセインのイラクを湾岸戦争後10年以上も屈服させえなかったことは、その典型例と言えよう。

こうした複雑性は、一体何に起因するものなのであろうか。それは、ポスト冷戦、ポスト9・11の世界において、国際システムの構造（パワーの分布）とプロセス（システム内のユニットの間での相互作用のパターンやタイプ）の双方について⁽⁸⁾、さまざまな側面における顕著な変化が同時進行的に展開しつつあるためであると考えられる。本稿では、そうした変化の全体像について、素描を試みたい。

1 国家目標の変化

今日のパワー概念の複雑性を生み出した基本的な要因としては、何よりもまず、国際社会において国家が追求する目標の長期的な変化を挙げておかなければならない。ラッセルが述べたように、パワーとは「意図された結果の創出」にかかわる現象であり⁽⁹⁾、「何の創出が目指されるのか」によって、そのあり方は大きく違ってくると考えられるからである。

かつて、パワーが主として軍事的要素によって定義づけられていたことには、正当な理由があった。フランケルが指摘しているように、第2次世界大戦以前の国際社会における国家は——少なくとも大国は——今日の国家よりもはるかに自己充足的でありえた⁽¹⁰⁾。国際的な相互依存や交流は、今日のように、諸国の生存と繁栄のために不可欠のものとはなっていなかった。大国にとっては、生存や繁栄は、他者に頼ることなく、自らの手によって達成可能な目標であった。また、無政府状態にある国際社会においては、他者への依存は危険でもあった⁽¹¹⁾。

このような時代においては、国際政治におけるパワーの最大の源は、国の領土であった。最も広大な領土を保有する国家こそが最大の人口と最も豊富な資源や生産物に恵まれ、最

大の富と力を持ち、自己充足度も高かったからである。この時代の国際政治において、国家が追求した基本的な目標は、少なくとも自らの領土を他国の侵略から守ることであり、可能であれば、他国からさらなる領土を奪うことであった。その目的を達成するために必要なパワーとは、他国との戦争に勝利するための軍事力にほかならなかったのである。

ところが、その後、ナショナリズムの興隆により、他国民の統治・支配は著しく困難となり、他国から領土を獲得しても、それがもたらすのは利益どころか膨大なコストであるとの考え方が一般的になった。また、産業化や情報化の進展に伴って、国の繁栄は領土の拡張によってではなく、主に国内の経済発展や自由な国際的経済活動を通じてもたらされるものとなっていった。国際社会における国家間の競争が、領土をめぐるものから経済的な富の創出をめぐるものへと変化するにつれて、競争に勝ち抜くためのパワーとして、他国との戦争に勝利するための軍事力よりも、経済力を高めることによって世界の変動に対する自国の適応力を高めることをはじめ、非軍事的分野をむしろ重視しなければならないという考え方が、徐々に広がることになった。

また、こうした変化とともに、国際的相互依存が発達・深化したことにより、自己充足はいかなる大国にとっても手の届かない目標となり、国の独立も繁栄も、他国との何らかの協力なくしては達成できないものになっていった。さらに、国の独立や繁栄を危うくするおそれのある要因としても、他国による軍事的侵略の蓋然性が、特に冷戦終結後には多くの国にとって大幅に低下した一方で、1997年のアジア通貨危機や2008年以降の米国発の世界金融危機のような突発的な国際経済の擾乱、9・11テロのような国際テロリズム、アフリカの多くの国やアフガニスタンにみられるような内戦型紛争、地球温暖化をはじめとするグローバルな環境問題、2009年の新型インフルエンザなどの感染症（パンデミック）といった、いわゆる非伝統的脅威の重大性が急速に顕在化した。こうした脅威への対応は、今や世界各国にとってきわめて重要な国家目標となっているが、これらの目標の達成にも、国家間の協力が不可欠である。

以上のような変化は、後述する他の要因ともあいまって、ポスト冷戦／ポスト9・11の世界におけるパワーに2種類の重要な変容をもたらした。第一に、今日の国際社会では、パワーにおける軍事的要素の中心性が揺らぎ、非軍事的要素の重要性がかつてなく高まっていること。第二に、今日の国際社会では、他国から自国にとって望ましい協調を引き出すためのパワーの重要性が高まっていること。近年のソフトパワー論の隆盛は、後者の範疇に属する現象として理解できよう。

2 パワー手段の有効性に関する認識の変化

今日のパワー概念の複雑性をもたらした要因として次に考慮すべきは、「意図された結果」を創出するための諸手段の有効性に関する認識が、国際社会において大きく変化してきていることである。

パワーとは、伝統的には、「ある主体が、脅迫や報奨によって、他の主体に、そうでなければしなかったであろうことをさせる能力」として理解され、そのための手段としては、

軍事力や経済力が中心的であると考えられてきた。ナイが「ハードパワー」と呼ぶのはパワーのこの形態のことであり、その前提には、パワーを行使する側(A)とされる側(B)の選好 (preference) や利益 (interest) が対立しているとの基本認識がある。言い換えれば、Bが望ましいと考える行動がAには望ましくないときに、Aがアメやムチを用いてBに働きかけ、自らにとってより望ましい行動をとらせるのがハードパワーである⁽¹²⁾。

ところが、現代の国際社会においては、こうしたアメやムチの行使に関する制約がさまざまな形で強まり、その有効性の低下が広く認識されるようになった。特に、国策の手段としての軍事力の有効性が、第2次大戦後の世界で大幅に低下してきたということは、今日では常識となっている。

その原因としては、まず、武力行使のコストの上昇を挙げなければならない。過去数十年の間に、核兵器やハイテク通常兵器など、兵器の破壊力は劇的に増大した。その一方で、9・11テロであからさまになったように、産業化や情報化の進んだ先進社会は、物理的破壊に対する脆弱性を著しく増した。しかも、今日の戦争では、勝者も無傷でいられるとは限らない。過去の戦争においては、相手の国土や国民を——もし望むならば——蹂躪することができたのは勝者のみであったが、核や弾道ミサイルなどの先進兵器を手にした国は、たとえ戦争に敗れても、勝者の国土や国民に甚大な被害を及ぼす能力をもつ。しかも、9・11テロは、そうした先進兵器をもたない弱者であっても、自殺テロといった非伝統的手法に訴えることで、勝者に深刻な一太刀を浴びせうることを示したのである。

加えて、近年、先進民主主義国を中心に、「人命の価値」をかつてなく高く見積もる傾向が強まっている。日本のある研究者が、「世界ではいま、兵士の戦争生存率の極大化と、戦死のない作戦の指揮能力が問われている」と述べたのは1994年のことであった⁽¹³⁾。その傾向は米国において特に顕著であり、湾岸戦争やイラク戦争では、それが大規模な戦争であるにもかかわらず、戦死者が1人でも出ると、その兵士の出身州周辺では大ニュースとして報道された。しかも、近年では、米国をはじめとする先進民主主義諸国では、武力を行使する際に敵方の犠牲 (特に民間人などの巻き添え) をもできる限り出さないことが「政治的に正しい」(politically correct) とみなされるようになってきている。

さらに、国際的相互依存の発達と深化の影響は、ここでも重要である。先進諸国を中心に、多くの国々は、自らの繁栄が他国との交流や連携なくしては維持できないことを明確に認識するようになった。そのような関係が断ち切られる代償が耐え難いものと見積もられるようになったために、政治的対立を解決するための手段としての軍事力の有効性は、特に主要国間で著しく低下した。今日の世界における相互依存は、過去におけるそれとは、大きく様相を異にしている。ウォルツらは、両次大戦前の大国間の相互依存が高い水準にあったことを指摘するが⁽¹⁴⁾、当時の国際社会では、大国には相当程度の自己充足が可能だと考えられており、相互依存関係の崩壊が耐え難い代償を必然的にもたらすという認識はなかった。1929年の世界恐慌に際し、当時の大国が、競ってブロック経済の形成を目指したことは、その証左であった。

以上のような、いわば物理的なコストに加えて、武力行使の道義的コストもまた顕著に

増大している。かつて、戦争は国策遂行のための正当な手段のひとつとみなされており、軍事力を用いることを道義的に悪とする考え方は一般的ではなかった。ところが、1928年に「国際紛争解決ノ為ノ戦争ニ訴フルコトヲ非トシ」た不戦条約が調印されて以来、国際社会には、自衛と平和破壊者に対する国際的な共同行動以外の戦争を非合法化する流れが、ゆっくりとではあるが疑いなく強まっている。しかも、これと並行して、世界では、自由主義的民主主義国の数が顕著に増加し、主要国の大半がこのカテゴリーに属するようになった。これらの国の国民には、軍事力による紛争解決を極力避け、平和的な紛争解決を目指すべきだとする規範が広く共有されている。こうした変化の結果、今や国家による武力行使は、明白な正当性を主張できるような理由がない限りは道義的に悪と認識されるようになった。そのような理由を十分に示せぬままに武力を用いた国は、イラク戦争における米国に典型的にみられたように、国際社会からの強い非難を覚悟しなければならないし、自由主義的民主主義国政府の場合には、国民からも批判されて選挙に敗れ、政権を失うリスクも考慮しなければならないのである。

武力行使のコストが高まるにつれて、経済などの非軍事分野での軍事力の効用も著しく低下した。かつてクラウゼヴィッツが述べたように、戦争を、「彼我両国のあいだの政治的交渉の継続であり、政治におけるとは異なる手段を用いてこの政治的交渉を遂行する行為」であるとみることができた時代には⁽¹⁵⁾、軍事的優越が、外交交渉を有利に進めるうえできわめて有効なパワーの源泉たりえた。軍事的に劣勢な側は、交渉が決裂して相手方が問題の解決を戦争に訴えたときに何が起こるかを、常に念頭に置かなければならなかったからである。だが今や、交渉が決裂しても、相互依存を断ち切るような武力行使は軍事的に優勢な側にも大損害をもたらすので、ほとんどの場合実行できない。しかも、そうした武力行使は、自衛にも、平和破壊者に対する国際的共同行動にも該当しないため、道義的コストがきわめて高いと予想され、その意味でも実行に移しにくい。

こうした軍事力の有効性の低下に伴い、パワー手段として「経済力が過去に比べてより重要になった」ことは間違いない⁽¹⁶⁾。だが、国際社会におけるアメやムチの行使に関する制約の増大は、軍事的手段に限定された現象ではないことに注意が必要である。現代の世界では、軍事力に限らず、自らの意思を相手に押しつけるような「むき出しの力」の行使全般に対する国際的な許容度が低下している。強者が弱者に対して経済援助や経済制裁をアメやムチとして用いようとする際にも、今日の国際社会では、その道義的正当性への要求が、かつてなく高まっている。経済制裁については、近年、それが対象国の一般民衆を苦しめることを理由に、実施に反対する意見が頻繁に聞かれるようになった。経済援助についても、真に現地の人々の利益になる援助を行なうべきだとして、その政治利用への批判が強まる傾向にある。緒方貞子元国連難民高等弁務官が、2003年に出された「人間の安全保障委員会」の最終報告書のなかで、北朝鮮の核兵器開発問題に関して、人道支援は「兵器問題の交渉材料に使われるべきではない」と主張しているのも、同様の考え方に基づいていると言えよう⁽¹⁷⁾。

パワー手段としての経済力の有効性は、国際的相互依存の深化によっても制約されてい

る。先にも述べたように、今日では、先進諸国を中心に、世界の多くの国々は、他国との相互依存関係なくしては自らの繁栄を維持できないことを認識している。したがって、この関係に打撃を与えるような政策は、非軍事的なものであっても採ることは難しい。たとえば、中国や日本は巨額の米国債を保有しており、それを売却すると脅しは、理論的には対米交渉上の有力なカードになるはずである。ところが、現実には、売却は国際金融市場の大混乱を招き、自らにも大損失をもたらしかねないため、そうした脅しには信憑性が乏しいのである。

かくして、今日の国際社会においては、伝統的なハードパワーを行使するための手段としての軍事的・非軍事的なアメやムチの有効性が低下している。軍事力の「使い勝手」が低下したことが経済力などのパワーの非軍事的要素の重要性を高めたことは確かだが、経済力のアメやムチとしての有効性もまた、今日ではさまざまに制約されている。冒頭に述べた、「強そうに見える側が時に弱いことがあり、その逆もある」というパラドックスの顕在化は、そのひとつの帰結である。近年、米国を中心にソフトパワーへの注目がにわかに高まったのも、この現実を反映した現象と言えよう。

3 世界秩序の性質の変容

以上のような変化に加えて、今日の国際社会は、世界秩序の性質の変容にも直面しており、それが国際政治におけるパワーのあり方にもさらなる問題をつきつけている。そのことを明白にしたのは、9・11テロであった。

9・11テロは、アルカイダという非国家主体によって引き起こされた。事件は、非国家主体が21世紀の安全保障の重要な主体であることを明確にしたとされるが、それを、非国家主体が世界秩序の構築に主要な役割を果たすようになったという意味でとらえるのは誤解であろう。事件の処理が、国家あるいは国家により構成された国際連合などの国際機構によって行なわれるほかはなかったことから明らかなように、世界秩序構築の中心的主体は今なお国家である。だが、秩序とは、それを構築しようとする者の努力だけでは安定しない。秩序に従う意思が社会の構成員の間に広範に存在して、はじめて安定が実現する。非国家主体が重要になったのは、この面においてである。従来、世界秩序の問題では、構築者としてもフォロアー（秩序に従う者）としても、もっぱら国家が想定されてきたが、9・11テロは、世界秩序のフォロアーとしては今や非国家主体をも考慮する必要がある、非国家主体から秩序に従う意思をいかにとりつけるかが、今後の国際安全保障上の重大な課題であることを明らかにしたのである。

国際社会がこの新たな課題に立ち向かううえでは、米国のリーダーシップが不可欠である。いかなる社会でも、秩序はパワーの下支えなしには安定しえないが、米国のパワーは、軍事的にも経済的にも、今なお世界最大だからである。

しかし、フォロアーとして非国家主体をも考慮しなければならないという世界秩序の性質変容が、米国の伝統的パワーの有効性に、大きな制約を加えている。軍事力などのパワーによって他者を秩序に従わせるという考え方は、その対象となる主体としてもっぱら国

家を想定していればよかった時代には、かなりの妥当性があった。国家の数は限られているからである。だが、世界中に、しばしば国境を越えて遍在する非国家主体のすべてをパワーで従わせるという発想は、現実的ではない。従来以上に、フォロアーから秩序への自発的な受容を引き出すためのパワーが、リーダーに求められる状況が生まれているのである。

このような世界秩序の性質変化からみても、近年米国において、自国にとって望ましい協調を他者から引き出すためのパワーの重要性が強く意識され、他者を引きつける力であるソフトパワーに注目が集まるようになったことは自然である。しかも、数多い非国家主体の国境を越えた活動の制御は、いかなる大国にも多国間協調なくしては不可能である。その意味でも、今日の世界では、リーダー国がその指導力を十分に発揮するためには、他国を引きつけ、自らの政策に協力させるためのソフトパワーが重要なのである。

4 国際システムの構造変動

以上の3つの節でとりあげてきた変化は、国際システムの構造とプロセスという区別で言えば、いずれも後者に関するものであった。だが、今日のパワー概念の複雑性を理解するためには、これらを見るだけでは十分ではない。なぜなら、近年の国際システムには、プロセスのみならず、構造についても稀にみる変化が起こりつつあるからである。それは、新興諸国の台頭による国際的なパワー分布の変動である。

第2次大戦後の米国は、その巨大なパワーを比較的自制的に行使することにより他国を安心させ、自らを中心とする世界秩序の比較的円滑な維持に成功してきたとされる。この間、米国は、自らが中心となって構築した国連、国際通貨基金（IMF）、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）などの国際制度のルールを自ら相当程度尊重し、国際協調を重視してみせた。いわゆる「戦略的抑制」である⁽¹⁸⁾。だが近年まで、米国の主な協調相手は、主に西欧や日本といった、米国と自由、民主主義、人権などの基本的な価値や理念を同じくする先進民主主義国に限られていた。それは、主要国首脳会議の構成国（冷戦後に加えられたロシアを例外として）をみれば明らかである。また、それらの国々は、第2次大戦後60年以上にわたり、一貫して米国のリーダーシップを受け入れてきた。

ところが、新興諸国の急速な台頭により、今や米国は、これまでよりもはるかに幅広い国々との協調なくしては、そのリーダーシップを維持していくことが難しくなっている。2008年の世界金融危機の発生後、米国が、それまでのG7（先進7カ国）の枠組み以上に新たなG20（主要20カ国・地域）を重視するようになってきていることや、最近になってG7に代わる日本、米国、欧州連合（EU）、中国の枠組みを模索し始めたと伝えられていることなどが、その証左である。

しかし、米国が新たに協調を重視しなければならなくなった新興諸国の多くは、米国と、価値や理念を必ずしも共有していない。中国やインドのように、これまで、米国のリーダーシップに対してさまざまな形で異を唱えてきた国も含まれている。また、これまでの米国の主たる協力相手国は、国土や人口が米国よりもかなり小さく、パワー全般に関する

米国の優位は明らかであった。ところが、新興諸国の筆頭に位置づけられる中国とインドは、人口が米国よりも圧倒的に多く、国土も相当に広いことから、パワー資源のいくつかの分野で、いずれは米国に迫り、追い越すことさえも考えられる。実際、中国は、国内総生産（GDP）の規模では、世界第2位の日本を2010年には上回ると予想されている。

こうした国々から自らにとって望ましい協調を引き出すことは、米国にとって、先進民主主義諸国が相手の場合よりもはるかに難しい作業であろう。だが、中国、インドなどの潜在的パワーの大きさを考えれば、そうした協調なくして、世界における米国のリーダーシップが十分に機能しえないことも明らかである。

近年の世界において、国際協調を実現するためのパワーとしてのソフトパワーがにわかに脚光を浴びている背景には、こうした国際システムの構造変動も存在するのである。

5 伝統的パワーとスマートパワー論

本稿では、ここまで、近年国際システムの構造とプロセスに起こりつつある諸変化が、国際政治におけるパワーにいかなる変化を生じさせてきたかを分析してきた。それらは、いずれも、他者に言うことをきかせるという伝統的なパワーの有効性が低下し、他者を自らの魅力で引きつけ、協力を引き出すための新たなパワーの重要性が高まっていることを示すものであった。

だが、こうした変化にだけ目を奪われているのでは、今日の世界におけるパワーの全体像を十分に描き出したとは言えない。なぜなら、比重が相対的に低下したとはいえ、今日でも、伝統的なパワーなくしては、世界の秩序や平和を維持していくことはできないからである。

たとえば、第1節と第2節で述べたような国家目標の変化やパワー手段の有効性に関する認識の変化は、主に先進民主主義国を中心とした、一部の国に顕著な現象であることが理解されなければならない。今日の世界には、自由主義的民主主義と市場経済が定着し、複雑に入り組んだ相互依存によって国々が深く結びつき、伝統的なパワーポリティクスの発想が時代遅れになりつつあるような場所と、国際関係を依然としてパワーポリティクスのレンズを通して理解する傾向の強い国々からなる場所が並存している⁽¹⁹⁾。米国、日本、西欧諸国など、従来からの主要国の多くは前者に属するが、中国やインドをはじめ、近年台頭が著しい新興諸国の多くは、後者に属している。このような世界においては、伝統的なパワーポリティクスで重視されてきた軍事力をはじめとするパワー手段の有効性は、相対的に低下しつつあるとはいえ、依然として失われてはいない。田中明彦教授が指摘するように、前者に属する諸国が後者に属する諸国と相互作用を行なう際には、前者の国も、国家中心・軍事中心のパワーポリティクスの発想で対応せざるをえない部分大きいからである⁽²⁰⁾。

特に、後者に属し、しかも国際社会のルールを遵守しようとならない北朝鮮のような国に対しては、パワーポリティクスの発想に基づいた対応が不可欠である。核兵器やミサイルによる瀬戸際政策を繰り返す北朝鮮に、ソフトパワーだけで対処しようとしても効果は期

待できない。北朝鮮の暴発を防ぐうえで、米国、日本、韓国などによる軍事的な抑止が効果を発揮してきたことは疑いようのない事実である。ナイも言うように、「ハード・パワーの維持は、安全保障に不可欠」なのである⁽²¹⁾。

国際社会でにわかに顕在化が進んでいる非伝統的な諸課題に関しても、伝統的なパワー手段が必要なくなったわけではない。国際テロリズム、内戦型紛争、あるいはソマリア沖などでの海賊問題に対応するうえでは、軍事力には欠くことのできない役割がある。たとえば、最近の内戦型紛争では、平和構築、国家再建、人間の安全保障の促進といった諸活動が組み合わされている。そこでは、文民による非軍事活動がきわめて重要になっているが、危険な紛争地で非武装の文民が活動するための空間の確保は、国家（あるいは国家により構成された国際機構）による軍事力によって行なわれるほかはないのである。

軍事力の政治的有用性も、低下はしたがなくなったわけではない。そのことは、たとえば、最近の国際社会におけるグローバル核軍縮への期待感の高揚をみれば明らかであろう。この問題については、ほかならぬ日本が提出した究極的核廃絶を謳った決議案が、1994年以来毎年、国連総会で圧倒的多数で可決され続けてきた。だが、それは、国際社会において、実質的な核軍縮への流れを生み出すことはなかった。ところが、2009年4月に米国のオバマ大統領がプラハでの演説のなかで「核のない世界」を目指す決意を表明するやいなや、国際社会の雰囲気は一変した。この違いを生み出した背景には、他者を引きつける魅力（ソフトパワー）における日本と米国との全般的格差が反映していることも事実であろう。だが、同時に、日本は核兵器をもたず、米国は核超大国だという両国の立場の差が、究極的核軍縮を目指すという点ではほとんど同じと言ってよい両国の政策（オバマ大統領も、核廃絶は自分が生きている間にはおそらく不可能と認めている）の説得力に、大きな相違をもたらしたことは否定できない。

以上の議論は軍事力を中心としたものであったが、今日の世界における伝統的パワーの必要性や効用に関する継続性の側面を理解するためには十分であろう。ソフトパワーを最初に提唱したナイらが、近年になって、ハードパワーとソフトパワーの両方をともに重視する「スマートパワー」の概念を提唱するようになり⁽²²⁾、米国のオバマ政権内でも広く受け入れられるようになってきている背景には、こうした現実認識が存在しているのである。

6 日本にとってのインプリケーション

自制的な防衛政策の結果、伝統的なハードパワーに限界がある日本にとって、本稿で描き出してきたような国際政治におけるパワーのあり方の変化は、基本的に好ましい傾向のはずである。また、ソフトパワーは、経済力でも縮小傾向にある日本にとって、国力拡充の新たな機会を提供しているとも言える。だが、日本がこうしたチャンスを活かし、21世紀の世界において存在感を増していけるかどうかは自明ではない。

たとえば、今日の世界において、ある国が他国を引きつける魅力をもつためには、国際的な諸問題に対処するために国力相応の貢献をしていると他国に認められることが、その最低条件であろう。ところが実際には、日本は、国力に見合った平和への貢献をしていな

い国として、世界の批判を浴びることが少なくない。たとえば、日本は現在、国際的な平和協力活動に、自衛隊をほとんど送っていない。特に、地上要員は、G8（主要8カ国）諸国や中国、韓国などが何千人規模の派遣を行なっているのに対し、日本はゴラン高原などの数十人にとどまり、まったく姿がみえない。非軍事分野ではどうか。かつて日本は、毎年1兆円以上を供与する世界一の政府開発援助（ODA）大国で、国際社会からも高く評価されていた。だが近年、その額は急減し、2007年には7800億円と米国、ドイツ、フランス、英国に次ぐ世界第5位に転落し、その後もさらに低落傾向にある。多くの国がポスト9・11の戦略的関心に基づき援助額を増やしているなか、日本の凋落は特に目立つ。

また、ソフトパワーも国家間のパワー競争から自由ではないという点にも、注意が必要である。ナイが強調するように、「他者を引きつける力」が重要な世界とは、国の「評判」や「信用性」の重要性がかつてなく高まった世界であると言える。世界の主要国は、いち早くこのことを理解し、自国とライバル国の評判や信用性の創造と破壊に焦点をあてた新たな国家間競争を展開し始めている。たとえば、近年の日中間の歴史問題には、日本の評判と信用性に対する中国の攻撃という側面もあるかもしれない。インターネットなどに情報があふれかえるなかで、自国発の情報に他国民の関心を引きつけるための競争も熾烈になっている。しかし、こうした「ソフトパワー競争」（筆者の造語）における日本の努力は、官民ともに、ごく不十分であると言わざるをえない。

さらに、今日の世界でソフトパワーや他国から協調を引き出すためのパワーの重要性がいかに高まっているとはいえ、外交や安全保障にとって伝統的なハードパワーが依然として不可欠であることは、前節でみたとおりである。しかも、日本の近傍には、今なおパワーポリティクスのレンズを通して世界をみる傾向の強い中国、ロシア、北朝鮮といった国々が存在し、今やそのすべてが核兵器を保有するに至っている。こうした環境の下で、日本が従来の自己抑制的防衛政策を維持しつつ、軍事的パワーにおけるハンディを克服していくのは、決して容易なことではない。

この観点から、日本にとっては経済こそが重要なパワーの源泉であり続けようが、日本経済は多年にわたる停滞から脱却していない。昨年7月に発表された「新前川レポート」は、日本の世界GDPに占めるシェアが、1994年の17.9%から2007年には8.1%となり、2020年には6—7%にまで低下する可能性があるとして予測してみせた⁽²³⁾。少子高齢化も、今後何十年かは止めえない。2005年には、すでに人口減少が始まった。労働力人口を減らした日本は、経済的に中規模国家になるおそれさえある。

こうした問題を直視しつつ、世界における新たなパワー状況に順応して大国としての影響力を維持していけるのかどうか。民主党新政権下の日本外交の手腕が、厳しく問われていると言えよう。

- (1) チャールズ・A・マクレランド（高柳先男訳）『国際体系と諸理論』、福村出版、1979年、102—103ページ。
- (2) J・フランケル（田中治男訳）『国際関係論（新版）』、東京大学出版会、1980年、162ページ。
- (3) Harold and Margaret Sprout, “Introduction to Chapter II,” Harold and Margaret Sprout, eds., *Foundations of*

- National Power*, second edition, completely revised, New York: D. Van Nostrand, 1951, p. 39. 引用箇所の傍点部は、原文ではイタリックである。
- (4) *Ibid.*
 - (5) Edward Hallett Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919–1939*, New York: Harper & Row, 1964 [originally published by Macmillan, London, in 1946], p. 108.
 - (6) Harold and Margaret Sprout, “Introduction to Chapter 1,” Harold and Margaret Sprout, eds., *Foundations of National Power*, Princeton: Princeton University Press, 1945, p. 4.
 - (7) David A. Baldwin, *Paradoxes of Power*, New York: Blackwell, 1989, p. 2.
 - (8) 国際システムの構造とプロセスに関するこのような定義は、ナイに準じている。ジョセフ・ナイ・ジュニア（田中明彦・村田晃嗣訳）『国際紛争——理論と歴史（原書第7版）』、有斐閣、2009年、50ページ。
 - (9) Bertrand Russell, *Power: A New Social Analysis*, New York: W. W. Norton, 1938, p. 35.
 - (10) フランケル『国際関係論』、155ページ。
 - (11) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, New York: Random House, 1979, pp. 104–107.
 - (12) ハードパワーとソフトパワーの概念については、神谷万丈「ソフトパワーとは何か」、竹中平蔵ほか編『ポストIT革命「ソフトパワー」日本復権への道』、実業之日本社、2001年、およびジョセフ・ナイによる近年の一連の著作、たとえばジョセフ・S・ナイ（山岡洋一訳）『ソフト・パワー——21世紀国際政治を制する見えざる力』、日本経済新聞社、2004年、を参照。
 - (13) 猪口邦子「戦死者を出さない戦争指揮能力が問われる時代に」『毎日新聞』1994年5月21日（夕刊）。
 - (14) たとえば、Waltz, *Theory of International Politics*, Chapter 7を参照。
 - (15) クラウゼヴィッツ（篠田英雄訳）『戦争論（上）』、岩波文庫、1968年、58ページ。
 - (16) Joseph S. Nye, Jr., *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone*, New York: Oxford University Press, 2002, p. 8.
 - (17) Sadako Ogata, “Human Security and State Security,” Commission on Human Security, *Human Security Now*, New York: Commission on Human Security, 2003, p. 5.
 - (18) 戦後の米国の「戦略的抑制」について論じた代表的文献として、G. John Ikenberry, *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars*, Princeton: Princeton University Press, 2001の関連章を参照。
 - (19) このような見方の代表例として、田中明彦『新しい中世——相互依存深まる世界システム』、日経ビジネス文庫、2003年、第8章を参照。
 - (20) 田中『新しい中世』、245–247ページ。
 - (21) ナイ『ソフト・パワー』、221ページ。
 - (22) スマートパワーの概念については、Richard L. Armitage and Joseph S. Nye, Jr., cochairs, *A Smarter, More Secure America: Report of the CSIS Commission on Smart Power*, Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, 2007を参照。
 - (23) 経済財政諮問会議「構造変化と日本経済」専門調査会「グローバル経済に生きる——日本経済の『若返り』を」、「構造変化と日本経済」専門調査会報告、2008年7月2日、5ページ。